

3. 「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の事例の情報収集及び効果分析

3.1 実施方法（アプローチ方法）及び分析手法

平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の選定事業（全 126 事業）の全ての事例を対象に、教育プログラムの内容や受講者数、受講を終えた者の進路状況（就職、転職、昇格・昇給）等の情報を収集し、これらの事例がどれだけ多くの受講者を集めたのか、また提供した教育プログラムが受講者の進路にどの程度寄与したのか等、その効果を分析した。

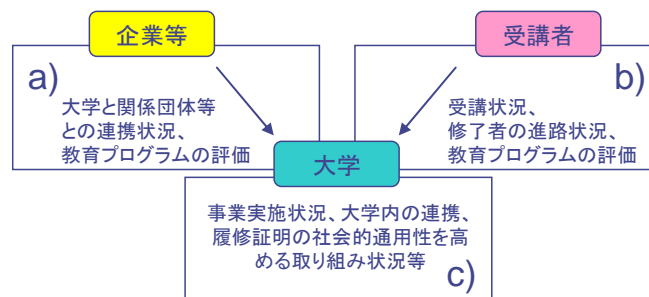


図 40 収集する事例の情報の構成

具体的には、以下の 4 ステップからなる手順により、調査を実施した。

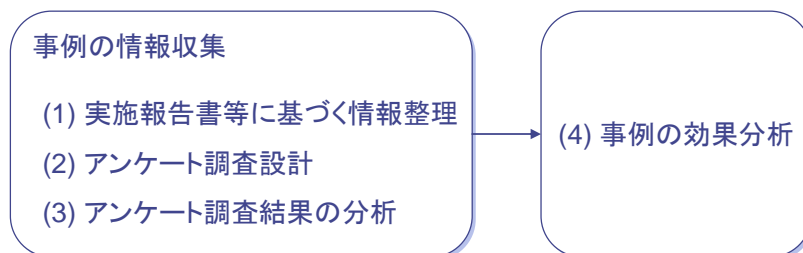


図 41 事例の情報収集及び効果分析手順

(1) 事例の情報収集

平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」選定事業を実施した各大学から文部科学省様へ提出される「委託業務実施報告書」に基づいて、全ての事例を対象に、その取り組み状況を調査し整理した。なお、委託業務実施報告書だけでは必要な情報が不足する場合には、下記(2)(3)のアンケート調査にて各事例の大学に協力を依頼し、不足情報を収集する。具体的な調査項目を以下に示す。

表 13 事例の調査項目

区分	調査項目	該当する委託業務実施報告書の設問番号
a)	大学と関係団体等との連携状況	(8)
	再教育依頼の有無	
	開設プログラム要望の有無	
	スキル情報提供の有無	

		教育プログラム提供の有無	
		受入履修者数	
	企業等による教育プログラムの評価	外部評価の有無	(5)(10)
b)	受講状況	受講者定員、受講者属性等	(3)
		応募者数、受講者数等	
		修了者数	
	修了者の進路状況	就職（正規／非正規）者数	(4)
		転職者数	
		昇格・昇給等キャリアアップ者数	
受講者による教育プログラムの評価	受講者による評価（満足度アンケート等）の有無	(9)	
c)	事業実施状況	受講資格	(1) (2)
		受講期間	
		カリキュラムの内容（受講科目等）	
		学習量（コマ数、時間数等）	
		授業の方法（講義、実習、実技等）	
		修了要件	
	大学内の連携状況	教職員の参画状況	(5)
		事業実施体制	
	履修証明の社会的通用性を高める取り組み状況	履修証明書の発行（形態、発行主体等を含む）	(6) (7)
		修了者等の WEB での公開	
資格化（資格の付与主体等を含む）			

(2) アンケート調査設計

前述の委託業務実施報告書による情報収集において不足している情報を得るために、平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」選定事業を対象とした以下のアンケート調査を設計した。

表 14 アンケート調査

区分	調査目的
大学等アンケート (委託事業の範囲内)	平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に選定された事業（委託事業という）の実施状況を把握する。

(3) アンケート調査結果の分析

前述で設計したアンケート調査を実施し、事業の継続意向の違いによって、教育プログラム分野や受講対象者層などにどのような特徴があるのか整理した。

(4) 事例の効果分析

前述(1)の結果に基づき、集客・修了性（受講者数と修了率の 2 項目で評価）と有用性（修了者の進路状況と履修証明の社会的通用性を高める取り組み状況の 2 項目で評価）の 2 つの観点から事例の効果进行分析した。

3.2 委託業務実施報告書等整理

平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に選定された事業（全 126 事業）を対象に、各事業の実施大学等から文部科学省様へ提出される「委託業務実施報告書」に基づいて、その取り組み状況を整理した。以下に整理結果を示す。

(1) 教育プログラムの実施状況

「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の初年度にあたる平成 19 年度において、全 126 事業のうち 72.2%を占める 91 事業に関しては、教育プログラムの開発から、受講者の募集、教育プログラムの提供、修了の認定に至る一連のサービスが実施された。残り 35 事業は、教育プログラムの実施期間が次年度以降まで続くため修了認定に至らなかった（実施中）、或いは、教育プログラムの開発に時間がかかる等の理由によりサービスの実施には至らなかった（未実施）。以下に、これら全 126 事業に関する教育プログラムの実施状況を示す。

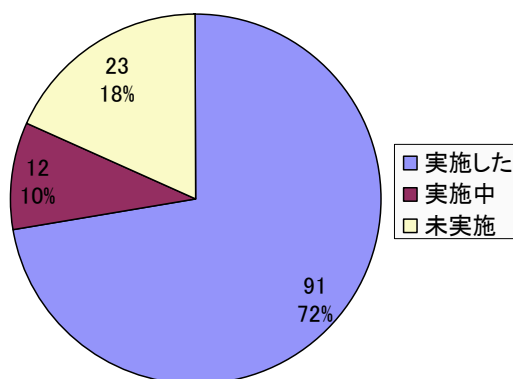


図 42 教育プログラムの実施状況

(2) 学習時間

平成 19 年度中に教育プログラムを実施した事業 (n=91) に関する教育プログラムの学習時間について、集計した結果を以下に示す。なお、1 事業あたりの平均総学習時間は 79.8 時間であった。

総学習時間		事業数	割合
SA		(N=91)	(100%)
1	20時間未満	5	5.5%
2	20時間以上、40時間未満	31	34.1%
3	40時間以上、60時間未満	19	20.9%
4	60時間以上、80時間未満	7	7.7%
5	80時間以上、100時間未満	5	5.5%
6	100時間以上、120時間未満	6	6.6%
7	120時間以上	18	19.8%

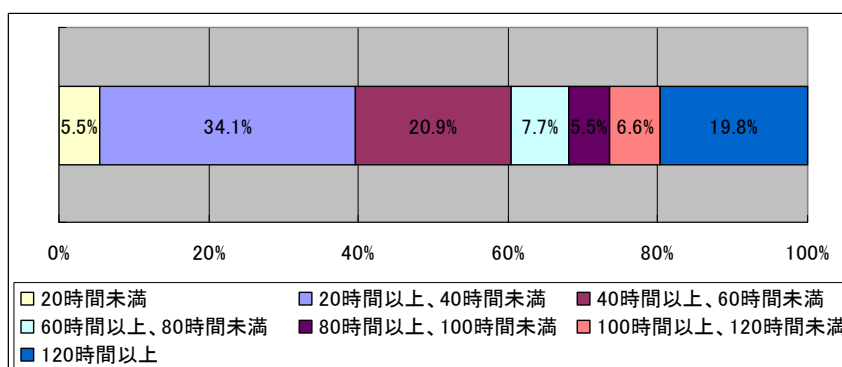


図 43 学習時間

(3) 教育プログラムの実施方法

平成 19 年度中に教育プログラムを実施した事業 (n=91) に関する教育プログラムの実施方法について、集計した結果を以下に示す。

教育プログラムの実施方法		事業数	割合	割合		
MA		(N=91)	(100%)	0.0%	50.0%	100.0%
1	講義(座学、講演等を含む)	86	94.5%	[Progress bar: 94.5%]		
2	実習・実技指導	89	97.8%	[Progress bar: 97.8%]		
3	インターン	3	3.3%	[Progress bar: 3.3%]		
4	遠隔協調学習・eラーニング等	10	11.0%	[Progress bar: 11.0%]		
5	キャリアカウンセリング	5	5.5%	[Progress bar: 5.5%]		

図 44 教育プログラムの実施方法

(4) 受講料

平成 19 年度中に教育プログラムを実施した事業 (n=91) に関する受講料について、集計した結果を以下に示す。なお、無料を除いた 1 事業あたりの平均受講料は 17,039 円であった。

受講料		事業数 (N=91)	割合 (100%)
SA			
1	無料	43	47.3%
2	1円以上、5千円未満	10	11.0%
3	5千円以上、1万円未満	11	12.1%
4	1万円以上、2万円未満	9	9.9%
5	2万円以上、3万円未満	9	9.9%
6	3万円以上、4万円未満	6	6.6%
7	4万円以上、5万円未満	0	0.0%
8	5万円以上、10万円未満	2	2.2%
9	10万円以上	1	1.1%

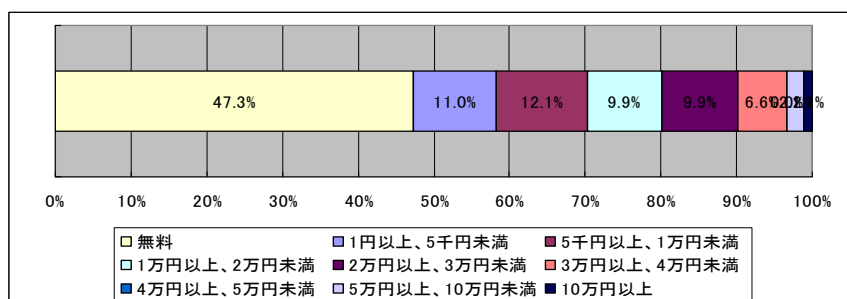


図 45 受講料

(5) 受講者数

平成 19 年度中に教育プログラムを実施した事業 (n=91) に関する受講者数について、集計した結果を以下に示す。なお、合計受講者数は 3,836 人、1 事業あたりの平均受講者数は 42 人であった。

受講者数		事業数 (N=91)	割合 (100%)
SA			
1	20人未満	25	27.5%
2	20人以上、40人未満	36	39.6%
3	40人以上、60人未満	12	13.2%
4	60人以上、80人未満	8	8.8%
5	80人以上、100人未満	2	2.2%
6	100人以上	8	8.8%

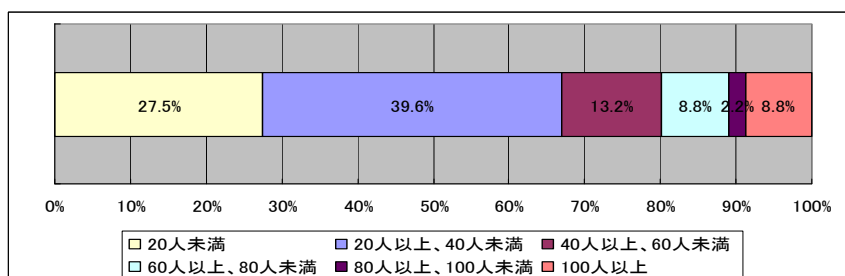


図 46 受講者数

(6) 受講者の仕事属性

平成 19 年度中に教育プログラムを実施した事業のうち、受講者の仕事属性について報告のあった事業（n=86、合計受講者数は 3,125 人）について、集計した結果を以下に示す。

受講者の仕事属性		受講者数 (n=86)	割合 (100%)
1	正規社員	1719	55.0%
2	非正規社員	367	11.7%
3	就業中断	276	8.8%
4	ニート・フリーター	116	3.7%
5	その他	647	20.7%

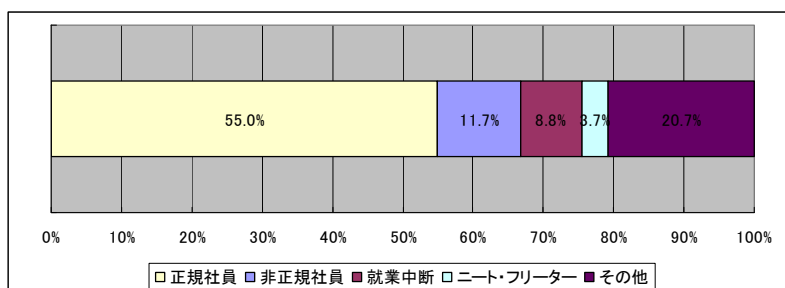


図 47 受講者数

(7) 修了者数

平成 19 年度中に教育プログラムを実施した事業（n=91）に関する修了者数について、集計した結果を以下に示す。なお、合計修了者数は 2,830 人、1 事業あたりの平均修了者数は 31 人であった。

修了者数		事業数 (N=91)	割合 (100%)
SA			
1	20人未満	37	40.7%
2	20人以上、40人未満	33	36.3%
3	40人以上、60人未満	11	12.1%
4	60人以上、80人未満	4	4.4%
5	80人以上、100人未満	2	2.2%
6	100人以上	4	4.4%

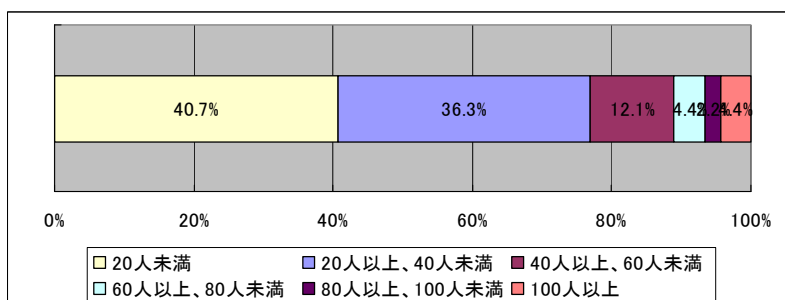


図 48 修了者数

(8) 修了者の仕事属性

平成 19 年度中に教育プログラムを実施した事業のうち、修了者の仕事属性について報告のあった事業（n=87、合計修了者数 2,539 人）について、集計した結果を以下に示す。

修了者の仕事属性		修了者数	割合
SA		(N=87)	(100%)
1	正規社員	1382	54.4%
2	非正規社員	309	12.2%
3	就業中断	217	8.5%
4	ニート・フリーター	106	4.2%
5	その他	525	20.7%

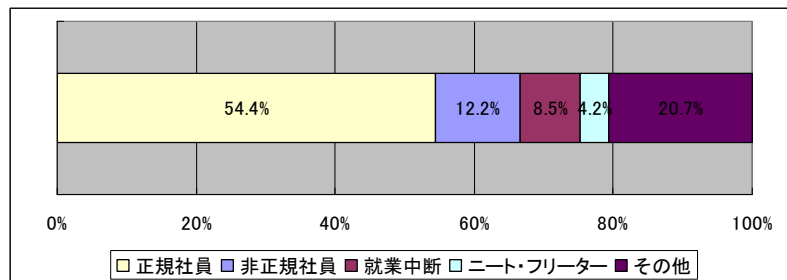


図 49 修了者の仕事属性

(9) 修了率

平成 19 年度中に教育プログラムを実施した事業（n=91）に関する修了率について、集計した結果を以下に示す。なお、1 事業あたりの平均修了率は 0.80 であった。

修了率		事業数	割合
SA		(N=91)	(100%)
1	20%未満	4	4.4%
2	20%以上、40%未満	5	5.5%
3	40%以上、60%未満	6	6.6%
4	60%以上、80%未満	15	16.5%
5	80%以上、100%未満	37	40.7%
6	100%	24	26.4%

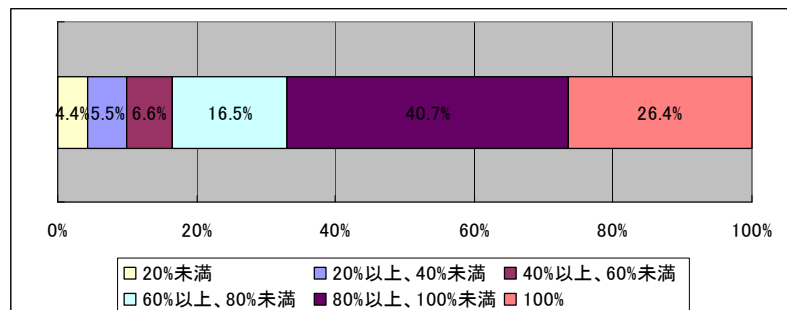


図 50 修了率

(10) 修了者の進路

平成 19 年度中に教育プログラムを実施した事業（n=91）に関する修了者の進路について、集計した結果を以下に示す。なお、修了者の進路区分は、受講者が教育プログラムを修了した後の進路状況に応じて、表 15のとおり設定したものである。

修了者の進路区分		修了者数	割合
SA		(N=2521)	(100%)
1	正規社員就職系	81	3.2%
2	非正規社員就職系	216	8.6%
3	転職系	44	1.7%
4	自己啓発系	473	18.8%
5	就職活動中	175	6.9%
6	受講前と変化なし	1342	53.2%
7	その他	190	7.5%

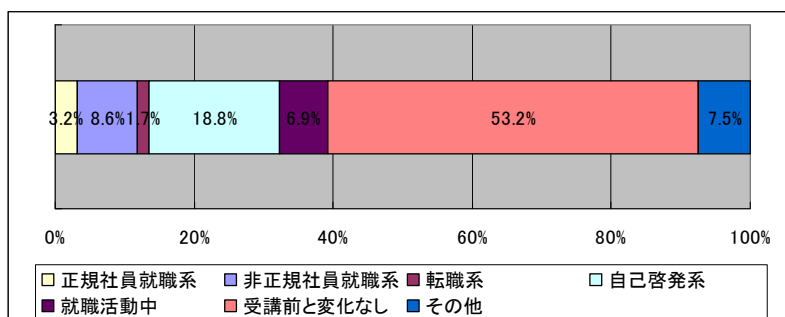


図 51 修了者の進路

表 15 修了者の進路区分

修了者の進路区分	内容
正規社員就職系	教育プログラム修了後、新たに正規社員として就職したケース。
非正規社員就職系	教育プログラム修了後、新たに非正社員（非常勤、パートタイム、アルバイト等）として就職したケース。
転職系	教育プログラムの修了を契機に、本事業の修了を契機に転職した場合や非正社員から正規社員へ転職・登用したケース。
就職活動中	教育プログラム修了後、職に就く意欲はあるが就職が決定していないケース。
自己啓発系	教育プログラムの修了が、自己啓発（昇進・昇給・報奨金受領などのキャリアアップを含む）に寄与したケース。
受講前と変化無し	教育プログラム修了後、受講前の状況と変化がないケース。
その他	その他のケース。

(11) 履修証明の社会的通用性を高める取り組み状況

平成 19 年度中に教育プログラムを実施した事業 (n=91) に関する履修証明の社会的通用性を高める取り組み状況について、集計した結果を以下に示す。なお、履修証明の社会的通用性を高める取り組み区分は、各大学等の関連する取り組み状況に応じて、表 16 のとおり設定したものである。

履修証明の社会的通用性を高める取り組み区分		事業数 (N=90)	割合 (100%)	■ 割合		
MA				0.0%	50.0%	100.0%
1	履修証明書の発行	84	93.3%			
2	修了者等のWEBでの公開	4	4.4%			
3	資格化	25	27.8%			
4	その他	34	37.8%			

図 52 修了者の進路

表 16 履修証明の社会的通用性を高める取り組み区分

取組区分	内容
履修証明書の発行	修了者に対して、履修証明書を発行したケース（修了書などの学校教育法に基づく履修証明制度の要件を満たさない事業独自の証明書を含む）。
資格化	修了者に対して、事業独自の資格の付与や、既存の資格との関連付けを行ったケース。
修了者等のWEBでの公開	事業のWEBサイトにて、修了者に関する情報を公開したケース。
その他	その他の取組を行ったケース。

(12) 企業等との連携状況

平成 19 年度中に教育プログラムを実施した事業 (n=91) に関する企業等との連携状況について、集計した結果を以下に示す。

企業等との連携状況		事業数 (N=91)	割合 (100%)	■ 割合		
MA				0.0%	50.0%	100.0%
1	再教育依頼	24	26.4%			
2	教育プログラム開設要望	24	26.4%			
3	スキル情報の提供	30	33.0%			
4	教育プログラムの提供(講師派遣を含む)	44	48.4%			
5	履修者受け入れ	17	18.7%			
6	委員派遣・事業評価等	23	25.3%			
7	実務現場の見学	2	2.2%			
8	その他	15	16.5%			

図 53 企業等との連携状況

(13) 事業の評価状況

平成 19 年度中に教育プログラムを実施した事業 (n=91) に関する事業の評価状況について、集計した結果を以下に示す。

事業の評価状況		事業数	割合
SA		(N=91)	(100%)
1	受講者アンケートおよび第三者委員会等による評価を実施	37	40.7%
2	受講者アンケートのみ実施	49	53.8%
3	第三者委員会等による評価のみを実施	0	0.0%
4	なし	5	5.5%

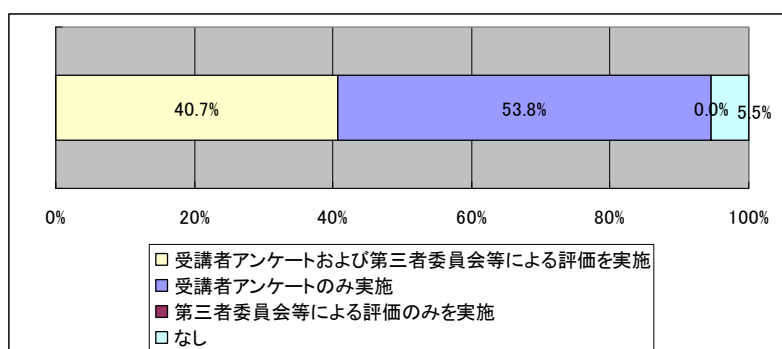


図 54 企業等との連携状況

3.3 アンケート調査設計

前述の委託業務実施報告書による情報収集において不足している情報を得るために、以下のアンケート調査を設計した。なお、本調査区分は、前述「2. 社会的ニーズ・課題等の調査」で設定した 4 つ調査区分のうち「③大学等アンケート (委託事業の範囲内)」と同じである。また後述「4. 履修証明制度を活用している大学の実態調査」で設計するアンケート調査の区分も同様である。従って、本調査研究全体を効率的に遂行するため、本章の調査項目に加えて、前述「2. 社会的ニーズ・課題等の調査」および後述「4. 履修証明制度を活用している大学の実態調査」の計 3 つの調査項目を含めて 1 つのアンケート調査として設計し、実査についてはこれらを同時に行うこととした。

表 17 アンケート調査

区分	調査目的
③大学等アンケート (委託事業の範囲内)	平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に選定された事業 (委託事業という) の実施状況を把握する。

3.3.1 アンケート調査内容、調査対象等の設定

本アンケート調査の内容と調査対象等を以下示す。なお、調査対象および調査サンプルは、前述「2. 社会的ニーズ・課題等の調査」と同様の設定とした。

表 18 アンケート調査内容、調査対象、調査サンプル

区分	調査内容	調査対象	調査サンプル
③大学等アンケート（委託事業の範囲内）	大学の社会人向け教育サービスシーズ	委託事業に選定された全126事業	同左

3.3.2 アンケート調査項目の設定

アンケート調査項目を以下に示す。なお、教育プログラム分野は、前述「2. 社会的ニーズ・課題等の調査」において教育プログラム分野一覧（表 7）を整理するプロセスの一環として、教育プログラム分野一覧（案）を用いて調査した。ただし、後述「3.4 アンケート調査結果の分析」および「3.5 事例の効果分析」では調査結果の読み替えを行い、教育プログラム分野一覧（表 7）に対応させた分析を行った。

表 19 アンケート調査項目

区分	調査項目
③大学等アンケート（委託事業の範囲内）	当該事業で提供した教育プログラムの分野、委託事業終了後の教育プログラムの継続意向、委託事業終了後の受講料・大学負担費用、教育プログラム提供の障害など。

3.3.3 アンケート調査票の作成

アンケート調査票のイメージを以下に示す。ただし、本調査研究全体を効率的に遂行するため、本章の調査項目に加えて、前述「2. 社会的ニーズ・課題等の調査」および後述「4. 履修証明制度を活用している大学の実態調査」の計 3 つの調査項目を含めて、1 つのアンケート調査票を作成した。なお、調査票の詳細については、資料編 2.を参照されたい。

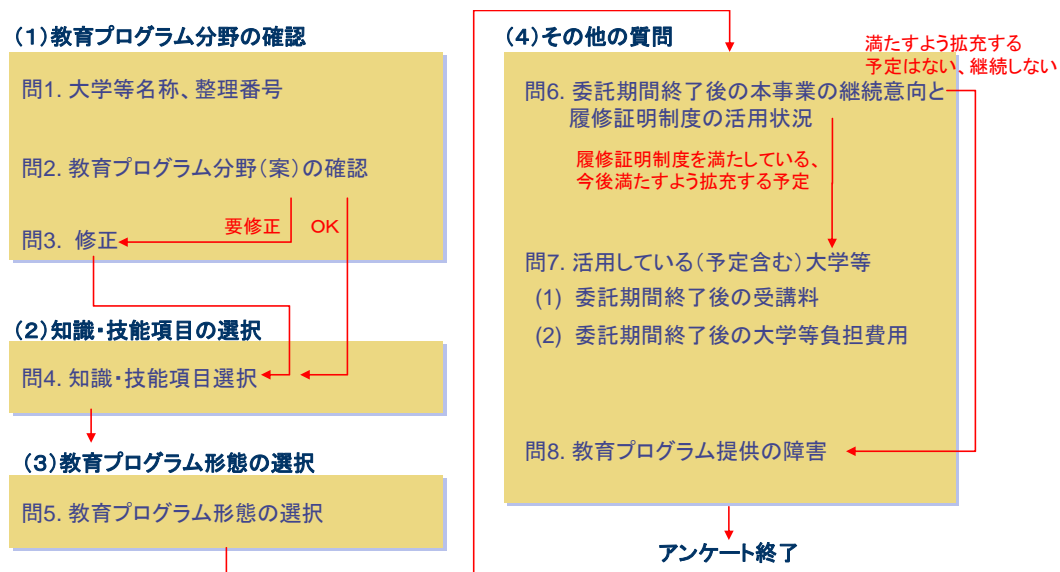


図 55 ③大学等アンケート（委託事業の範囲内）

3.4 アンケート調査結果の分析

3.4.1 アンケート調査結果の概要

前述で設計したアンケート調査結果の概要を以下に示す。

表 20 アンケート調査結果の概要

区分	調査内容	調査対象	実査方法	回収サンプル数
③大学等アンケート（委託事業の範囲内）	大学の社会人向け教育サービスニーズ分析	平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」（委託事業）に選定された全 126 事業	goo リサーチ・ASP を活用。調査対象者へ依頼文をメールし、ASP サイトへ誘導する。	123 件 （回収率：97.6%）

3.4.2 アンケート調査結果の集計および分析

平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」（本委託事業）に選定された 126 事業を対象に、当該事業で提供した教育プログラムの分野、本委託事業終了後の教育プログラムの継続意向、本委託事業終了後の受講料・大学負担費用、教育プログラム提供の障害等を調査し、本委託事業終了後の継続意向の違いによってこれら項目にどのような特徴があるのか整理した。以下にその結果を示す。

(1) 本委託事業終了後の教育プログラムの継続意向と、履修証明制度を活用した教育プログラムの実施状況

本委託事業終了後の教育プログラムの継続意向と、履修証明制度を活用した教育プログラムの実施状況を集計した結果を以下に示す。

本委託事業終了後の教育プログラムの継続意向と履修証明制度の活用意向 SA		事業数 (N=123)	割合 (100%)
1	現段階で履修証明制度を満たしており、委託期間終了後も継続する予定	27	22.8%
2	現段階で履修証明制度を満たしていないが、委託期間終了後も継続し、履修証明制度を満たすよう拡充していく予定	28	32.5%
3	現段階で履修証明制度を満たしておらず、委託期間終了後も継続するものの、履修証明制度を満たすよう拡充する予定はない	40	19.5%
4	委託期間終了後は継続しない	24	3.3%
5	その他	4	22.0%

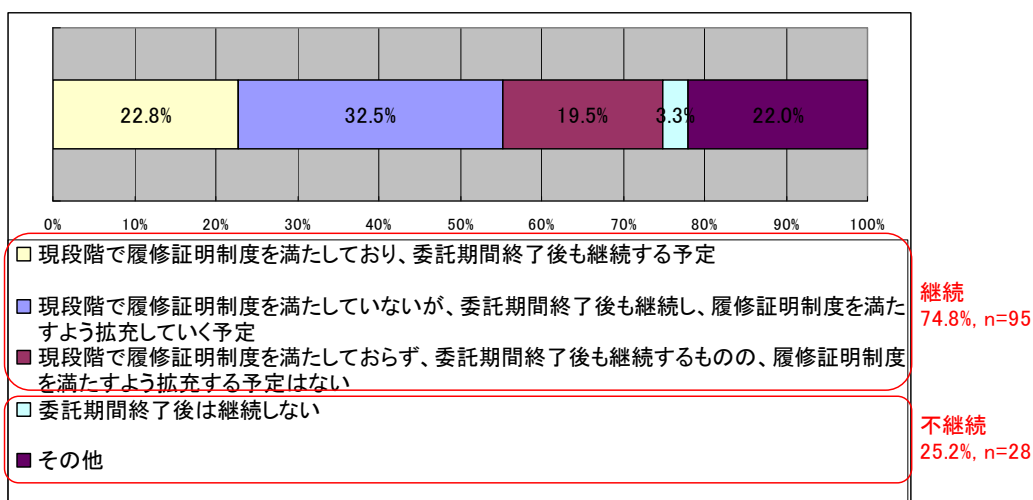


図 56 本委託事業の継続意向と、履修証明制度を活用した教育プログラムの実施状況

(2) 教育プログラム分野

本委託事業にて提供された教育プログラム分野について、本委託事業終了後の継続意向別に集計した結果を以下に示す。

No.	大カテゴリ (8分類)	中カテゴリ (26分類)	内容例	合計 (n=123)	継続 (n=95)	不継続 (n=28)	合計			継続			不継続		
							0%	10%	20%	0%	10%	20%	0%	10%	20%
1	看護・医療・歯学	看護学	患者の評価、治療・処置の判断、助産、コミュニケーションスキルなど	8.9%	8.4%	10.7%									
2		介護学	福祉の現状と今後、介護者の心理、リハビリ、予防・ケア、関連法制度など	4.9%	5.3%	3.6%									
3		臨床心理学	心身の理解、カウンセリング、心理・精神療法、患者の家族ケアなど	4.1%	4.2%	3.6%									
4		歯学	接遇・マナー、歯科衛生、歯科技工など	1.6%	2.1%	0.0%									
5		獣医学	生理・解剖・薬理学、家畜疾病予防・管理学、臨床獣医学、生産獣医療など	1.6%	2.1%	0.0%									
6		その他	栄養管理、生活習慣指導、音楽療法、救急救命など	5.7%	6.3%	3.6%									
7	薬学	薬学	病態、調剤、薬物治療モニタリング、薬歴管理など	1.6%	2.1%	0.0%									
8		生命科学	生物化学、遺伝子工学、免疫学、環境科学、ゲノム科学など	0.8%	1.1%	0.0%									
9	教育学・保育学	教育学	授業の魅力づくり、子どもの理解、発達障害の理解・支援、カウンセリングなど	12.2%	12.6%	10.7%									
10		保育学	子どもの発達、疾病の知識と対応策、生活習慣指導、保護者への働きかけなど	2.4%	3.2%	0.0%									
11	語学	語学	外国語、異文化の理解、多文化の共生、児童英語教育、日本語教育など	3.3%	4.2%	0.0%									
12	経済学・ビジネス	MOT(技術経営)	マーケティング、コストマネジメント、知財・知識マネジメント、経営戦略など	2.4%	2.1%	3.6%									
13		起業	マーケティング、事業計画作成、起業事例、ビジネスマナー、起業動機の確立など	4.9%	4.2%	7.1%									
14		キャリア教育	コミュニケーションスキル、自己分析、キャリアデザイン、文書作成ソフト操作、ビジネス教養など	9.8%	10.5%	7.1%									
15		地域・地方ビジネス	地域ブランド戦略、地域中小企業経営者のための人事・生産・ITマネジメントなど	1.6%	1.1%	3.6%									
16		国際ビジネス	国際私法・民事手続法・取引法の理解、ビジネス英語・ドラフティングなど	0.8%	1.1%	0.0%									
17	その他	服飾技能など	0.8%	0.0%	3.6%										
18	社会学	多文化コミュニケーション	多文化社会における文化・言語・宗教、ボランティア・NPO、企業におけるダイバーシティマネジメントなど	1.6%	2.1%	0.0%									
19		観光	地域文化・歴史、ホスピタリティ、観光案内の実践、観光ビジネス、外国語など	2.4%	2.1%	3.6%									
20		地域活性化	観光・産業活性化、地域資源の発見と情報発信、地域の起業家・CIO育成など	2.4%	1.1%	7.1%									
21		環境・自然	森林・河川環境・生態学、自然保護・再生施策、地震・洪水対策、CSR・SRIなど	2.4%	3.2%	0.0%									
22		文化・歴史遺産	文化財保護と景観保全、地域文化の振興と継承、文化情報の収集・管理など	2.4%	2.1%	3.6%									
23	農学	農学	環境保全型農業技術、消費者ニーズに対応した生産技術、家畜学など	3.3%	4.2%	0.0%									
24	理工学・研究開発	IT	パソコン・文書作成ソフト操作、グラフィックス・デザイン、CAD操作、DB構築、プログラミングなど	7.3%	4.2%	17.9%									
25		建設・建築	CAD操作、コンクリート健全度診断、ICT利活用など	2.4%	2.1%	3.6%									
26	工学	工学	材料力学、構造解析、デジタル回路設計、組み込みシステム開発、経営工学など	8.1%	8.4%	7.1%									

図 57 教育プログラム分野

(3) 受講料

本委託事業終了後、当該教育プログラムを継続すると回答した事業（うち、履修証明制度を満たす、或いは今後満たすように拡充予定である事業、n=55）を対象に、継続する場合に想定される受講料について集計した結果を以下に示す。なお、1事業あたりの平均受講料は150,918円であった。また、平成平成19年度中に実施された教育プログラムに関する受講料の実績については、前述「3.2 委託業務実施報告書等整理(4)」を参照されたい。

	受講料(1教育プログラム、 受講者1人あたり) SA	事業数 (N=55)	割合 (100%)
1	無料	1	1.8%
2	1円以上、5千円未満	4	7.3%
3	5千円以上、1万円未満	2	3.6%
4	1万円以上、10万円未満	18	32.7%
5	10万円以上、20万円未満	13	23.6%
6	20万円以上、30万円未満	7	12.7%
7	30万円以上、40万円未満	6	10.9%
8	40万円以上、50万円未満	1	1.8%
9	50万円以上、100万円未満	2	3.6%
10	100万円以上	1	1.8%

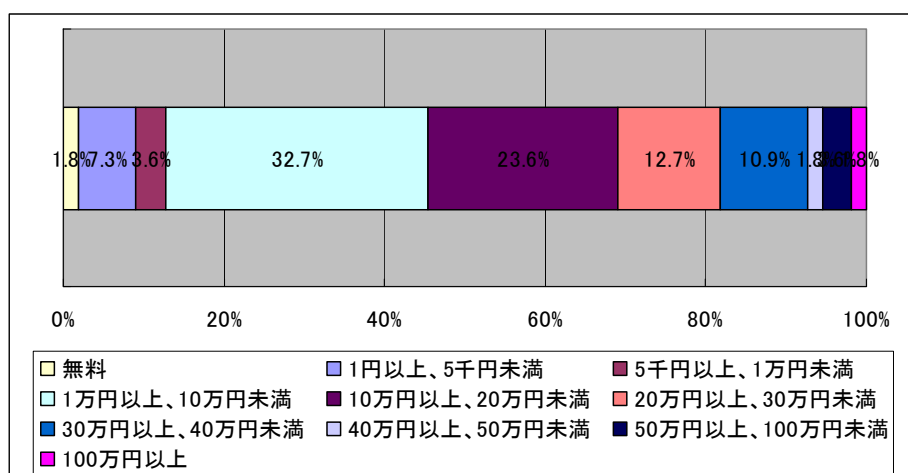


図 58 受講料 (1 教育プログラム、受講者 1 人あたり)

(4) 大学負担費用

本委託事業終了後、当該教育プログラムを継続すると回答した事業（うち、履修証明制度を満たす、或いは今後満たすように拡充予定である事業、n=55）を対象に、教育プログラムの継続運用にかかる大学負担費用（経費）について集計した結果を以下に示す。

大学負担費用(年間) SA		事業数 (N=55)	割合 (100%)
1	500万円未満	10	18.2%
2	500万円以上1000万円未満	20	36.4%
3	1000万円以上1200万円未満	10	18.2%
4	1200万円以上1400万円未満	2	3.6%
5	1400万円以上1600万円未満	8	14.5%
6	1600万円以上1800万円未満	2	3.6%
7	1800万円以上2000万円未満	1	1.8%
8	2000万円以上2500万円未満	1	1.8%
9	2500万円以上3000万円未満	0	0.0%
10	3000万円以上	1	1.8%

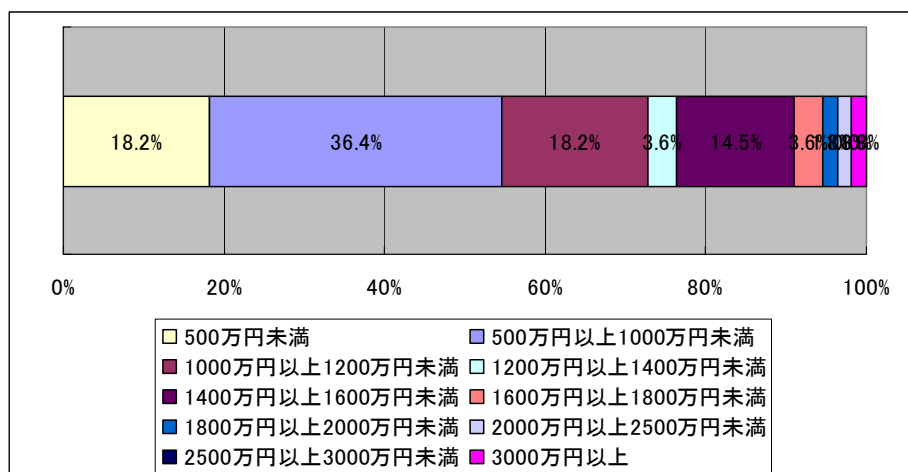


図 59 大学負担費用（年間）

(5) 教育プログラム提供の障害

社会人向け教育プログラムを提供するにあたり障害となることについて、本委託事業終了後の継続意向別に集計した結果を以下に示す。

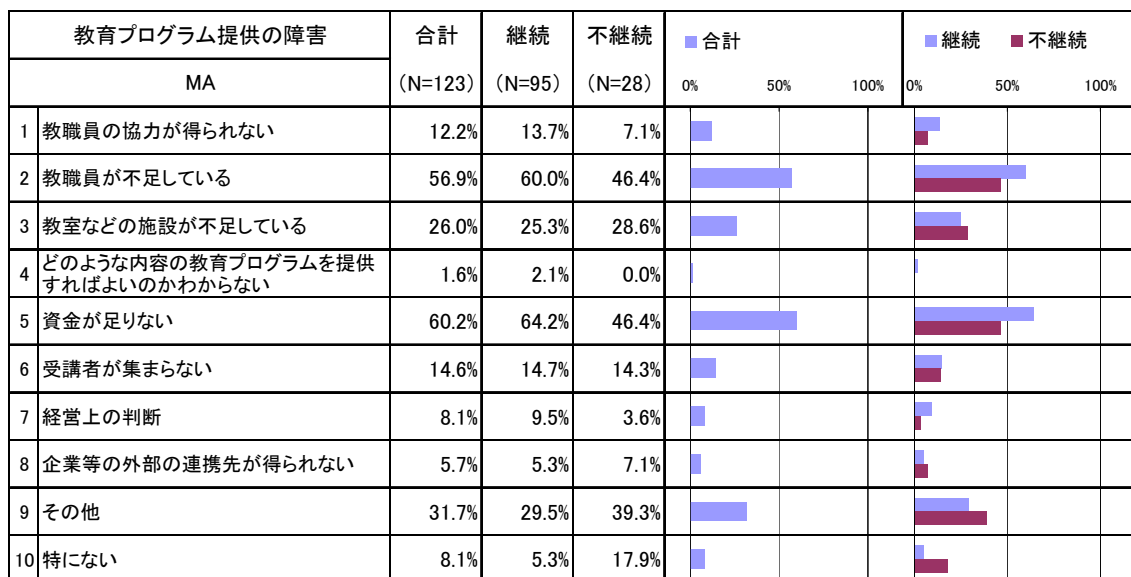


図 60 教育プログラム提供の障害

3.5 事例の効果分析

前述「3.2 委託業務実施報告書等整理」「3.4 アンケート調査結果の分析」に基づき、集客・修了性（受講者数と修了率の2項目で評価）と有用性（修了者の進路状況と履修証明の社会的通用性を高める取り組み状況の2項目で評価）の2つの観点から事例の効果进行分析した。

なお本分析では、受講者数や修了者数、修了率、修了者の進路等、「3.2 委託業務実施報告書等整理」において既に教育プログラムを提供していると回答した事業のデータを用いる必要がある。従って、ここでは平成19年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の選定事業（全126事業）のうち、「3.2 委託業務実施報告書等整理」において既に教育プログラムを実施したと回答した事業（n=91）を分析対象とした。

(1) 受講者数

平成19年度中に教育プログラムを実施した事業（n=91）の受講者数について、学習プログラム分野ごとの合計と1事業あたりの平均値の集計結果を以下に示す。

受講者数	合計	事業数	平均値	0	50	100	150
01 看護学	310	8	39				
02 介護学	131	3	44				
03 臨床心理学	225	3	75				
04 歯学	217	2	109				
05 獣医学	21	1	21				
06 その他(看護・医療・歯学)	153	6	26				
07 薬学	—	—	—				
08 生命科学	—	—	—				
09 教育学	508	11	46				
10 保育学	11	1	11				
11 語学	381	4	95				
12 MOT(技術経営)	120	2	60				
13 起業	153	5	31				
14 キャリア教育	243	10	24				
15 地域・地方ビジネス	114	2	57				
16 国際ビジネス	17	1	17				
17 その他(経済学・ビジネス)	80	1	80				
18 多文化コミュニケーション	41	1	41				
19 観光	197	3	66				
20 地域活性化	68	3	23				
21 環境・自然	81	3	27				
22 文化・歴史遺産	195	2	98				
23 農学	122	3	41				
24 IT	107	6	18				
25 建設・建築	182	3	61				
26 工学	159	7	23				
(全体)	3,836	91	42				

図 61 受講者数

(2) 修了率

平成 19 年度中に教育プログラムを実施した事業 (n=91) に関する 1 事業あたりの平均修了率について、学習プログラム分野ごとに集計した結果を以下に示す。

1事業あたり平均修了率	事業数	平均値	0.50 0.60 0.70 0.80 0.90 1.00						
			0.50	0.60	0.70	0.80	0.90	1.00	
01 看護学	8	0.85							
02 介護学	3	0.75							
03 臨床心理学	3	0.72							
04 歯学	2	0.97							
05 獣医学	1	1.00							
06 その他(看護・医療・歯学)	6	0.86							
07 薬学	—	—							
08 生命科学	—	—							
09 教育学	11	0.68							
10 保育学	1	1.00							
11 語学	4	0.61							
12 MOT(技術経営)	2	0.41							
13 起業	5	0.69							
14 キャリア教育	10	0.87							
15 地域・地方ビジネス	2	0.66							
16 国際ビジネス	1	0.94							
17 その他(経済学・ビジネス)	1	0.73							
18 多文化コミュニケーション	1	0.93							
19 観光	3	0.86							
20 地域活性化	3	0.68							
21 環境・自然	3	0.80							
22 文化・歴史遺産	2	0.91							
23 農学	3	0.89							
24 IT	6	0.96							
25 建設・建築	3	0.78							
26 工学	7	0.89							
全体	91	0.80							

図 62 1 事業あたり平均修了率

(3) 修了者の進路状況

修了者のその後の進路状況に応じて、表 21 のとおり進路区分を設定し、本事業の目的を踏まえて、進路区分のそれぞれに点数を配分した。これに基づく重み付けをおこなったうえで、教育プログラムごとに該当する修了者の数を加算し、1 事業あたりの平均点数を算出した。結果を図 63 に示す。なお、本項目の調査対象は、平成 19 年度中に教育プログラムを実施した事業 (n=91) のうち、修了者の進路区分に関するデータが得られた事業 (n=88) とした。

表 21 修了者の進路区分と点数配分

修了者の進路区分	内容	点数配分
正規社員就職系	教育プログラム修了後、新たに正規社員として就職したケース。	3 点
非正規社	教育プログラム修了後、新たに非正社員 (非常勤、	3 点

員就職系	パートタイム、アルバイト等)として就職したケース。	
転職系	教育プログラムの修了を契機に、本事業の修了を契機に転職した場合や非正社員から正規社員へ転職・登用したケース。	3点
就職活動中	教育プログラム修了後、職に就く意欲はあるが就職が決定していないケース。	2点
自己啓発系	教育プログラムの修了が、自己啓発(昇進・昇給・報奨金受領などのキャリアアップを含む)に寄与したケース。	1点
受講前と変化無し	教育プログラム修了後、受講前の状況と変化がないケース。	0点
その他	その他のケース。	0点

修了者の進路(点数)	事業数	合計	平均値	0	20	40	60	80
01 看護学	8	179	22					
02 介護学	3	87	29					
03 臨床心理学	3	3	1					
04 歯学	1	0	0					
05 獣医学	1	0	0					
06 その他(看護・医療・歯学)	5	63	13					
07 薬学	—	—	—					
08 生命科学	—	—	—					
09 教育学	11	614	56					
10 保育学	1	23	23					
11 語学	4	59	15					
12 MOT(技術経営)	2	6	3					
13 起業	5	28	6					
14 キャリア教育	10	353	35					
15 地域・地方ビジネス	2	0	0					
16 国際ビジネス	1	25	25					
17 その他(経済学・ビジネス)	1	58	58					
18 多文化コミュニケーション	1	5	5					
19 観光	3	101	34					
20 地域活性化	3	6	2					
21 環境・自然	2	7	4					
22 文化・歴史遺産	2	3	2					
23 農学	3	74	25					
24 IT	6	89	15					
25 建設・建築	3	28	9					
26 工学	7	35	5					
全体	88	1,846	21					

図 63 修了者の進路状況に基づく点数

(4) 履修証明の社会的通用性を高めるための取り組み状況

履修証明の社会的通用性を高めるための取組状況に応じて、表 22のとおり取組区分を設定し、本事業の目的を踏まえて、取組区分のそれぞれに点数を配分した。これに基づく重み付けをおこなったうえで、教育プログラムごとに該当する取組を行っている事業数を加算し、1 事業あたりの点数の平均値を算出した。結果を図 64に示す。なお、本項目の調査対象は、平成 19 年度中に教育プログラムを実施した事業（n=91）のうち、履修証明の社会的通用性を高めるための取組に関するデータが得られた事業（n=90）とした。

表 22 履修証明の社会的通用性を高めるための取組区分と点数配分

取組区分	内容	点数配分
履修証明書の発行	修了者に対して、履修証明書を発行したケース（修了書などの学校教育法に基づく履修証明制度の要件を満たさない事業独自の証明書を含む）。	3 点
資格化	修了者に対して、事業独自の資格の付与や、既存の資格との関連付けを行ったケース。	2 点
修了者等の WEB での公開	事業の WEB サイトにて、修了者に関する情報を公開したケース。	1 点
その他	その他の取組を行ったケース。	1 点



図 64 履修証明の社会的通用性を高めるための取り組み状況に基づく点数

(5) 集客・修了性と有用性の観点での分析

上記結果をふまえ、次の 2 つの観点から 1 事業あたりの平均値を算出し、教育プログラム分野ごとに偏差値を比較した。

(a) 集客・修了性

各事例がどれだけ多くの受講者を集めたのか、下記項目により評価した。

- ・ 受講者数：
各事例において、受講を申し込み、受講に至った者の数。
- ・ 修了率：
上記受講者数のうち、各事例が規定する修了要件を満たした者が占める割合。

(b) 有用性

各事例において提供された教育プログラムが受講者のキャリアアップ等にどの程度寄与したのか、下記項目により評価した。

- ・ 修了者の進路状況：
各事例における修了者の進路に応じて、後述「表 21 修了者の進路区分と点数配分」のとおり点数化して算出。
- ・ 履修証明の社会的通用性を高める取り組み：
各事例における該当する取り組みの実施状況に応じて、後述「表 22 履修証明の社会的通用性を高めるための取組区分と点数配分」のとおり点数化して算出。

上記 2 つの観点を構成する 4 つの項目に基づき、教育プログラム分野の偏差値を算出して比較した結果を図 65 に示す。また、上記 4 つの項目のうち、2 項目ごとに教育プログラム分野の偏差値を記した散布図を図 66 に示す。

受講者数と履修証明制度の社会的通用性を高める取り組みの関係（図 66 a）をみると、受講者数の多い分野ほど社会的通用性に関する取り組みが進んでいるという傾向がうかがえる（決定係数（R²乗値）0.171、相関係数（R 値）0.414、5%水準で有意）。一方、修了率と社会的通用性の関係（図 66 b）や修了者の進路状況と社会的通用性の関係（図 66 c）には、有意な傾向はみられなかった。今後、各教育プログラム分野における社会的通用性を高める取り組みが、修了率や修了者の進路状況のより一層の向上につながれば、図 66 b、c にも図 66 a と同様の傾向が表れるものと考えらる。従って本分析は、各教育プログラム分野において履修証明制度の社会的通用性を高める取り組みを進めていくうえで 1 つの指標として参考になるものと期待される。

1教育プログラムあたりの 平均値から、偏差値を算出	集客・修了性		有用性		受講者数		修了率	
	受講者 数	修了率	進路	社会的 通用性	進路	社会的 通用性	進路	社会的 通用性
01 看護学	47.0	52.7	53.8	36.7				
02 介護学	48.8	46.1	57.8	49.6				
03 臨床心理学	60.2	43.4	40.9	53.7				
04 歯学	72.4	61.1	40.3	66.1				
05 獣医学	40.5	63.5	40.3	41.3				
06 その他(看護・医療・歯学)	42.1	53.9	47.9	62.0				
07 薬学	—	—	—	—				
08 生命科学	—	—	—	—				
09 教育学	49.7	40.6	74.0	60.5				
10 保育学	36.8	63.5	54.2	41.3				
11 語学	67.6	35.9	49.2	59.9				
12 MOT(技術経営)	54.7	21.7	42.1	41.3				
13 起業	44.0	41.4	43.7	43.8				
14 キャリア教育	41.7	54.2	61.6	51.2				
15 地域・地方ビジネス	53.6	39.2	40.3	41.3				
16 国際ビジネス	39.0	59.4	55.4	41.3				
17 その他(経済学・ビジネス)	62.0	44.0	75.3	41.3				
18 多文化コミュニケーション	47.8	58.3	43.3	41.3				
19 観光	56.8	53.3	60.6	49.6				
20 地域活性化	41.1	40.6	41.5	41.3				
21 環境・自然	42.7	49.5	42.4	70.2				
22 文化・歴史遺産	68.4	57.5	41.2	59.9				
23 農学	47.7	55.7	55.2	62.0				
24 IT	39.3	60.9	49.3	39.3				
25 建設・建築	55.0	47.7	46.0	62.0				
26 工学	41.1	55.6	43.3	43.1				

図 65 事例の効果分析結果 (棒グラフ)

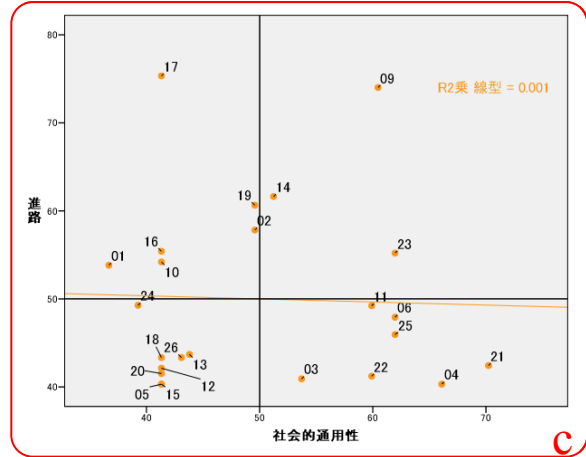
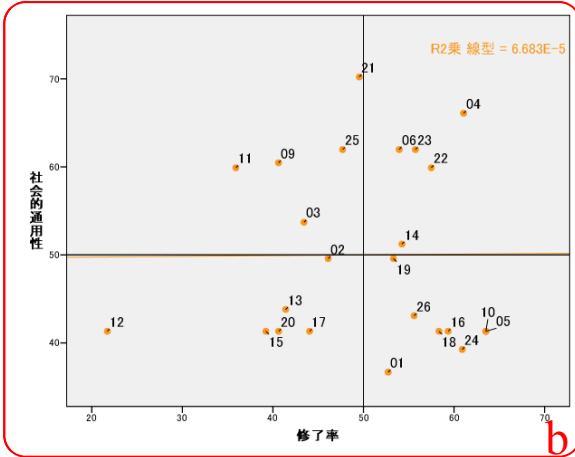
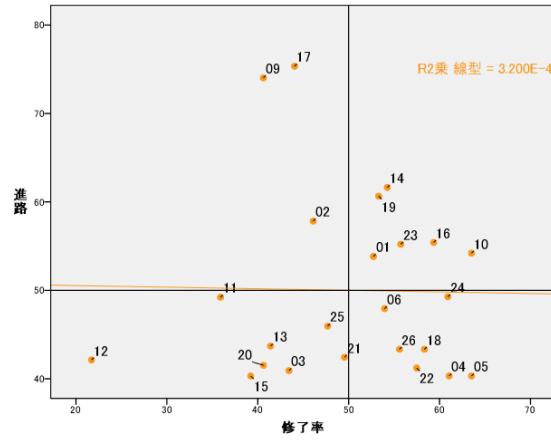
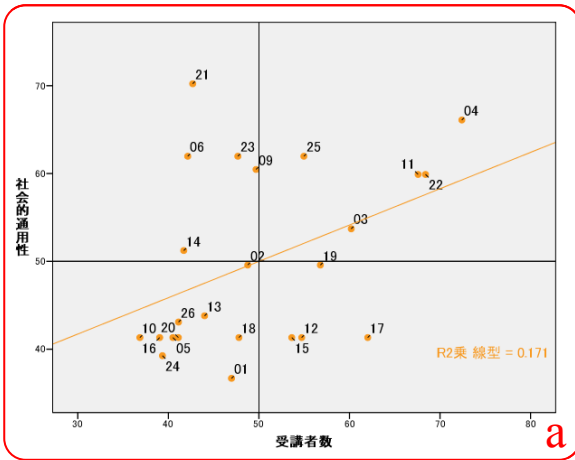
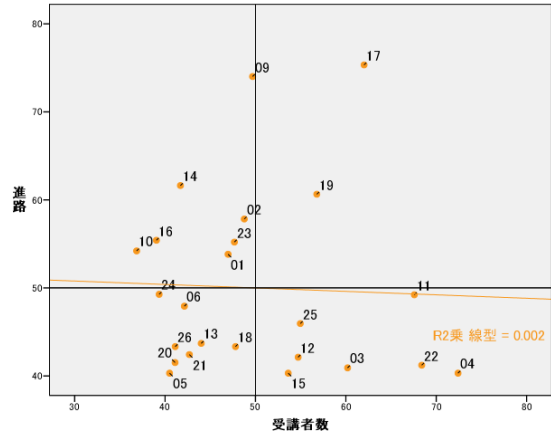
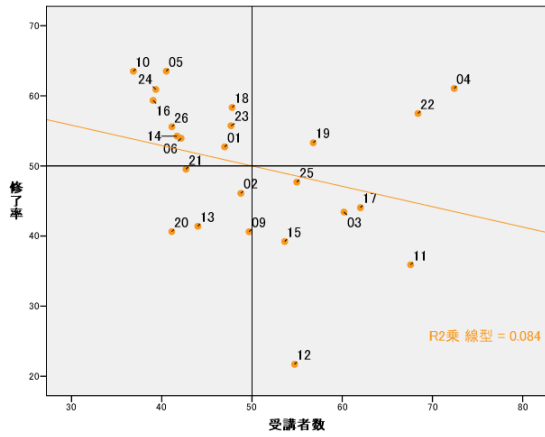


図 66 事例の効果分析結果 (散布図)